

茨城県まち・ひと・しごと創生  
総合戦略

平成 30 年 3 月改訂  
(平成 27 年 10 月策定)

茨 城 県

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

I	はじめに（基本的な考え方・策定の経過・改訂の経過）	1
II	政策の基本目標	3
III	施策展開の基本方針	3
IV	計画期間	3
V	今後の施策の方向等	3
	《基本目標1》「新しい豊かさ」へのチャレンジ	4
	（ア） 科学技術を活用した新産業育成，中小企業の成長支援	4
	（イ） 質の高い雇用の創出	7
	（ウ） 「強い農林水産業」の実現	8
	（エ） エネルギー対策の推進	10
	（オ） 多様な働き方の実現	11
	《基本目標2》「新しい安心安全」へのチャレンジ	13
	（ア） 県民の命を守る地域医療・福祉の充実	13
	（イ） 健康長寿日本一	15
	（ウ） 障害者の就労機会の拡大	17
	（エ） 安心して暮らせる社会づくり	17
	（オ） 災害に強い県土づくり	18
	《基本目標3》「新しい人財育成」へのチャレンジ	19
	（ア） 次世代を担う「人財」育成	19
	（イ） 教育環境の充実	22
	（ウ） 日本一，子どもを産み育てやすい県	23
	（エ） 学び・文化・スポーツに親しむ環境づくり	25
	《基本目標4》「新しい夢・希望」へのチャレンジ	27
	（ア） 魅力度No.1プロジェクト	27
	（イ） 世界に飛躍する茨城へ	28
	（ウ） ビジット茨城 ～新観光創生～	29
	（エ） 茨城国体・全国障害者スポーツ大会，東京オリンピック・パラリンピックの成功	31
	（オ） 住み続けたいくなるまちづくり	33
VI	総合戦略の推進について	34

## I はじめに

国においては、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

この「長期ビジョン」においては、日本の人口の現状と将来の姿が示されるとともに、人口問題に関する国民の認識の共有を目指し、今後、取り組むべき将来の方向が提示された。また、「総合戦略」においては、「長期ビジョン」を踏まえ、2015年度を初年度とする今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策がまとめられた。

こうした状況を受け、本県では、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づき、「茨城県人口ビジョン」において示す本県の人口の現状と、2060年における人口の将来展望を踏まえた「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2015年10月に策定し、地方創生に向けた取組を推進してきたところである。

しかしながら、人口減少が待たなしで進行する中であって、本県は、今後、人口減少対策にどのように取り組むかによって、未来が大きく方向づけられる重要な転換期を迎えており、地方創生に向けた取組をより一層加速させる必要がある。

こうした認識の下、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念に、その実現に向け、様々な施策を総動員し、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つの「新しい茨城づくり」に挑戦するため、現行の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂した。

## 【基本的な考え方】

### ○ 人口減少の緩和と活力ある地域社会の維持

急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組む。

### ○ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

本県において「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

## 【策定の経過】

- 1 「茨城県まち・ひと・しごと創生本部」の設置（2015. 1. 6 設置）
  - ・本部会議 本部長：知事，副本部長：両副知事，構成員：各部長等（庁議メンバー）
  - ・幹事会 幹事長：副知事，構成員：理事兼政策審議監及び各部次長等
- 2 住民・産官学金労言等の参加，県議会による議論
  - (1) 茨城県まち・ひと・しごと創生会議（2015. 6. 2 設置）
    - ・構成：住民代表・産官学金労言の関係者等を委嘱
  - (2) 県議会「地方創生に関する調査特別委員会」での審議
- 3 アンケート調査等
  - (1) 東京圏在住者を対象としたU I Jターン等に係る希望等調査
    - ・調査期間：2015. 6. 26～7. 6，東京圏在住1,000名を対象
  - (2) 大学等卒業後の地元就職の現状・希望調査
    - ・調査期間：2015. 6. 26～7. 6（大学生2015. 6. 26～7. 31），県内大学生や高校生等を対象
  - (3) 明日の地域づくり委員会委員，明日の茨城を考える女性フォーラム委員，いばらきネットモニターへのアンケート（調査期間：2015. 6. 23～7. 7）
  - (4) パブリックコメント（募集期間：2015. 10. 5～10. 25）
- 4 国及び市町村との連携
  - (1) 「地方創生コンシェルジュとの意見交換会」の開催（2015. 7. 3）
  - (2) 「茨城県まち・ひと・しごと創生市町村連絡会議」の開催
    - ・「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の策定に向けた検討状況の説明
    - ・市町村との連携事業の説明及び協力依頼 など
  - (3) 市町村有識者会議への参画
  - (4) シティマネージャーとの連携（派遣先：高萩市，常陸大宮市，桜川市）
- 5 県内大学・金融機関との連携
  - (1) 県内大学における地方創生に係る取組
    - ・いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムの設立（2015. 3. 31）等
  - (2) 県内金融機関における地方創生に係る取組
    - ・地方創生関連の県事業に係る県と金融機関の連携方策等について個別協議等

## 【改訂の経過】

- (1) パブリックコメントの実施（募集期間：2017. 12. 1～12. 14）
- (2) 茨城県まち・ひと・しごと創生会議での議論
- (3) 茨城県まち・ひと・しごと創生本部での検討

## II 政策の基本目標

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、以下の4つの基本目標を設定する。

- |        |                  |
|--------|------------------|
| 基本目標 1 | 「新しい豊かさ」へのチャレンジ  |
| 基本目標 2 | 「新しい安心安全」へのチャレンジ |
| 基本目標 3 | 「新しい人財育成」へのチャレンジ |
| 基本目標 4 | 「新しい夢・希望」へのチャレンジ |

## III 施策展開の基本方針

上記4つの政策の基本目標のもと、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に当たって考慮すべき、茨城の特性を活かした、茨城ならではの基本方針を以下のとおり設定する。

- ① つくば・東海の最先端科学技術や我が国を代表するものづくり産業の集積等を活かして、イノベーションを絶えず生み出し、21世紀の日本の科学技術、ものづくり等をリードする活力にあふれた県づくりを進める。
- ② 全国第2位の農業をはじめ、中小企業、サービス産業等の生産性の向上や海外展開の促進等を図り、生産年齢人口の減少に負けない稼げる産業づくりを進める。
- ③ 東京に近接し広域交通ネットワークも整備された本県の立地優位性を活かすとともに、国内外に向けた情報発信力の強化や本県のブランド力の向上を図り、更なる企業立地や本社機能の移転、観光誘客、移住など、ひと・もの・資金・技術等を積極的に呼び込む。
- ④ 生涯にわたり健康で生きがいを持って暮らせるまちづくりや、女性や若者が活躍できる仕事の創出、男女が協力して家庭を築き、子どもを産み育てやすい環境づくり、子どもたちが未来を切り拓く「人財」として活躍できる環境づくりを進める。
- ⑤ 更なる人口減少に備え、市町村や企業・関係団体等と連携して、地域医療や交通手段などが確実に確保され、災害にも強く安心して暮らせる地域づくりを進める。
- ⑥ 教育や医療・福祉、産業など、あらゆる分野においてICTを最大限に活用し、国内にとどまらず、世界のモデルとなるICT先進県を目指す。

## IV 計画期間

この「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、2015年度から2019年度までの5年間とする。

## V 今後の施策の方向等

IIに掲げた4つの政策の基本目標ごとに、2019年度までに実現すべき成果に係る数値目標を設定し、その目標の実現に向けた施策の基本的方向、具体的な施策及び施策に対する重要業績評価指標（KPI）を設定する。

なお、2060年に人口241万人を展望することを前提に、2019年度以降も高い数値目標を掲げ、果敢にチャレンジする施策を展開する。

## 《基本目標1》 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- 数値目標**
- ・雇用創出数 現状値（2015～2016 累計）：5,163 人  
→目標値（2015～2019 累計）：13,000 人，10 年後（2017～2026 累計）：30,000 人
  - ・人口の社会移動数 現状値（2015～2017 累計）：+40 人  
→目標値（2015～2019 累計）：+4,000 人，10 年後（2015～2026 累計）：+22,000 人
  - ・生産農業所得（販売農家1戸あたり） 現状値（2014）：230万円  
→目標値（2019）：400万円，10年後（2026）：950万円

### 《数値目標設定の考え方》

- 県民が豊かさを実感できるようにするためには、新産業の創出や本県への本社機能の移転などによる雇用の場の確保が重要であることから、「雇用創出数」を設定した。
- 人口減少を食い止めるうえで、社会増対策が喫緊の課題であることから、「人口の社会移動数」を設定した。
- 農家1戸あたりの所得を向上させ、本県の「儲かる農業」を実現させるため、「生産農業所得（販売農家1戸あたり）」を設定した。

### 《基本的方向》

- つくば・東海の最先端科学技術や、我が国を代表するものづくり産業の集積を活かし、世界を視野に入れた未来産業や新たな時代を見据えた新産業を創出し、魅力ある雇用の場を確保する。
- 情報通信技術の活用やブランド化、海外展開などにより、生産性の向上や新たな市場の獲得を目指す中小企業や農林水産業などの分野における稼ぐ力の向上を図り、地域経済を活性化させる。
- 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの実現を図るとともに、女性が希望に応じ様々な分野で活躍できる環境を整備する。
- 東京圏との近接性や良好な海外とのアクセス、穏やかな気候など本県の特性を活かし、本県への移住等を推進する。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

#### (7) 科学技術を活用した新産業育成，中小企業の成長支援

##### ① 共存共栄できる新しい産業集積づくり【政策企画部・産業戦略部】

企業と大学・研究機関などとのネットワークを形成し、地元企業とICTやロボット、量子科学などの新しい産業分野との連携を進め、既存産業と新産業との共存共栄による産業集積づくりを促進する。

#### 重要業績評価指標（KPI）

##### ■ 県内大学等と県内中小企業との共同研究数

(2010～2014 平均) 118 件 → (2019) 140 件

- 生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数 (2014) 1社 → (2019) 20社
- 地場産業における新商品開発支援件数  
(2010～2014 累計) 74件 → (2015～2019 累計) 90件
- デジタルコンテンツ(アプリ, ゲーム, アニメ等)制作事業所数  
(2012) 4事業所 → (2019) 10事業所
- 県北地域へのクリエイティブ企業等の誘致件数  
(2015～2019 累計) 50事業者

(具体的な事業・取組)・成長産業振興プロジェクト事業(1(ア)②, 2(ア)⑥, 4(イ)④併記)

- ・地方大学・地域産業創生の推進(4(イ)④併記)
- ・ロボット等次世代技術実用化推進事業
- ・いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業
- ・繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業
- ・地場産業等総合支援事業
- ・いばらきデザインカレベルアップ事業
- ・工業技術センター試験研究指導費(本所・繊維工業指導所・笠間陶芸大学校)
- ・クリエイティブ企業等進出支援事業
- ・コンテンツ産業創造プロジェクト事業

## ② ものづくり産業の医工連携の促進【産業戦略部】

医工連携を進め、ものづくり産業の医療・介護分野への参入を促進する。

重要業績評価指標 (KPI)

- 産学官連携による新製品等開発件数  
(2010～2014 累計) 31件 → (2015～2019 累計) 50件

(具体的な事業)・グローバルニッチトップ企業育成促進事業(2(ア)⑥併記)

- ・成長産業振興プロジェクト事業(1(ア)①, 2(ア)⑥, 4(イ)④併記)

## ③ IOTやAI等の先端技術を取り入れた新産業の育成【産業戦略部】

つくば・東海地区などで生まれた研究成果やIOT(モノのインターネット), AI(人工知能)などの先端技術を取り入れた新産業を育成する。

重要業績評価指標 (KPI)

- IOT等により事業化に取り組む件数  
(2014) 1件 → (2016～2019 累計) 20件

(具体的な事業)・中小企業IOT等自動化技術導入促進事業

- ・工業技術センター施設機能強化事業
- ・生産性向上支援拠点機能強化事業
- ・県内中性子利活用促進事業
- ・特区プロジェクト等イノベーション支援事業(2(ア)④, ⑥, 4(イ)②, ③併記)

④ ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援【政策企画部・産業戦略部・土木部】

ICTの活用による中小企業の経営改革，事業承継，技術力向上，販路拡大の支援及びサービス産業の生産性向上に取り組むほか，集客力のある魅力的な個店づくりを支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- 経営革新計画承認件数 （2014）220件 →（2015～2019累計）1,250件
- 研究開発・生産管理分野における育成人数 （2014）5名 →（2019）40名
- 県事業による新製品等開発件数  
（2010～2014累計）218件 →（2015～2019累計）270件
- サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率 （2012）1.0% →（2019）3.0%
- サービス業年間生産額 （2012）19,780億円 →（2019）22,494億円
- 商店街における活性化事業計画の策定件数（累計）  
（2014）14件 →（2019）30件

（具体的な事業）・経営革新支援事業

- ・中小企業エキスパート派遣事業
- ・情報通信事業者雇用促進事業
- ・働き方改革・生産性向上促進事業(1(木)③併記)
- ・商店街活力向上支援事業
- ・いばらき商人塾事業

⑤ 中小企業の海外展開への支援【営業戦略部】

展示商談会への出展や商談フォローアップなどにより，海外進出や輸出などの中小企業の海外展開を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- 輸出を行っている県内の中小企業数 （2014）218社 →（2019）330社

（具体的な事業）・食品・ものづくり海外展開チャレンジ事業

⑥ 県内物流産業の育成等【政策企画部】

物流業界において人材不足の課題が顕在化してきている中，本県の陸・海・空の広域交通ネットワークの概成効果を生かし，新たな「茨城県総合物流計画」を推進し，物流の効率化，活性化を進めるとともに，県内物流産業の育成を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- 首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェア  
（2013）10.7% →（2019）13.0%

（具体的な事業）・いばらき物流調査検討事業



(イ) 質の高い雇用の創出

① 国内外の企業・研究施設等の誘致【営業戦略部・産業戦略部】

国内外の企業及び研究施設のほか、IT関連企業やベンチャー企業など、成長分野の企業の誘致を図る。

重要業績評価指標（KPI）

■本社機能等の移転等を伴う新規立地件数

(2014) 一件 → (2015～2019 累計) 140 件

■県の支援により進出した外資系企業等数

(2014) 8 件 → (2019) 22 件

■在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数

(2014) 一社 → (2019) 80 社

(具体的な事業)・企業誘致活動強化事業(1(イ)③, ⑤, 3(ウ)⑦併記)

・イノベーション創発型対日直接投資促進事業

② 工業団地等への早期企業立地の推進【政策企画部・営業戦略部・産業戦略部】

工業団地などへの早期企業立地を推進するとともに、柔軟な土地利用計画の見直しなど戦略的な企業誘致に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

■工場立地件数 (2014) 75 件 → (2014～2019 累計) 290 件

■鹿島臨海工業地帯の立地工場数 (2014) 179 工場 → (2019) 190 工場

(具体的な事業)・立地促進対策補助事業

・工業団地整備推進費

・常陸那珂工業団地造成事業推進費

・鹿島臨海工業地帯競争力強化推進事業

③ 本社機能の誘致【政策企画部・営業戦略部・産業戦略部】

テレワークなどITを活用した働き方を推進することにより、東京圏の企業のサテライトオフィスなど本社機能の誘致を図る。

重要業績評価指標（KPI）

■本社機能等の移転等を伴う新規立地件数

(2014) 一件 → (2015～2019 累計) 140 件

■就労機会の創出 (2014) 一人 → (2015～2019 累計) 1,280 人

■トライアル移住実施企業数(累計) (2014) 一社 → (2019) 20 社

(具体的な事業)・企業誘致活動強化事業(1(イ)①, ⑤, 3(ウ)⑦併記)

・第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業(1(ウ)④併記)

④ 産業を支える人材の育成【産業戦略部・土木部】

産業の担い手である技能労働者の育成・確保や能力向上を促進するとともに、後継者などによる新機軸・業界転換などの経営革新を支援するほか、AIやIoTなどの新技術、さらにはコンテンツ産業などに関する幅広い人材の育成に取り組む。

重要業績評価指標（K P I）

- 「ものづくり産業人材育成確保事業」及び「建設関係技能者人材育成確保事業」で実施する雇成型訓練修了後の雇用者数（2014）一人 →（2019）32人
- 建設業インターンシップに参加する高校数の拡大  
（2014）4校 →（2019）22校

（具体的な事業・取組）・ものづくり産業人材育成確保事業

- ・建設関係技能者人材育成確保事業
- ・次世代技術活用人材育成事業
- ・新規学卒者訓練事業（事業運営費）
- ・魅力ある建設事業の推進

⑤ 若者の安定した雇用の創出【営業戦略部・産業戦略部】

若者の安定した雇用環境づくりに取り組むほか、経済的な豊かさと生きがいを感じることができる雇用を創出する。

重要業績評価指標（K P I）

- 若年者正規雇用者割合（2012）64.9% →（2019）66.5%

（具体的な事業）・県内企業と若年者等をマッチングする面接会の開催事業（3(ウ)⑦併記）

- ・スタートアップ支援事業（3(ウ)⑦，4(イ)②併記）
- ・戦略分野雇用創造促進事業（3(ウ)⑦併記）
- ・企業誘致活動強化事業（1(イ)①，③，3(ウ)⑦併記）

(ウ) 「強い農林水産業」の実現

① 「儲かる農業」の実現【営業戦略部・農林水産部】

安心・安全で高品質な農畜産物の安定的な供給を基本に、ICTを活用した新技術の導入、水田や畑の基盤整備、集積・集約化による生産性の向上、ブランド化や6次産業化などによる付加価値の向上により、「儲かる農業」を実現する。

重要業績評価指標（K P I）

- 農業産出額（2014）4,292億円 →（2019）4,710億円
- 生産農業所得（販売農家1戸あたり）  
（2014）230万円 →（2019）400万円
- 担い手への農地集積率（2016）29.3% →（2019）45%
- 6次産業化関連事業の年間販売金額（2013）411億円 →（2019）519億円

（具体的な事業）・儲かる産地支援事業

- ・ブランド豚肉生産拡大事業
- ・儲かる農業ステップアップ事業
- ・ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業
- ・AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業
- ・農地集積総合支援事業
- ・茨城モデル水稲メガファーム育成事業
- ・6次産業化総合対策事業

② 茨城農業の未来を支える担い手づくり【農林水産部】

経営感覚に優れた農業経営体の育成や、新規就農者の確保、法人化や企業等の参入を進める取組などを通じて、茨城農業の未来を支える人材の育成・確保を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■新規就農者数（45歳未満）（2014）270人/年 →（2019）385人/年

■農業法人数（2014）689法人 →（2019）1,000法人

（具体的な事業）・いばらき農業アカデミー事業(1(オ)②併記)

- ・新規就農総合支援事業
- ・茨城農業担い手育成応援事業
- ・新しい農業担い手確保育成推進事業
- ・農業参入等支援センター事業
- ・農業経営対策事業

③ 林業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮【農林水産部】

森林施業の集約化による林業経営の自立の促進と木材利用の拡大により、森林資源の循環利用を推進し、林業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■林業産出額（2013）65億円 →（2019）79億円

（具体的な事業）・林業経営自立化推進総合対策事業

- ・高精度森林情報基盤整備事業
- ・いばらき木づかいチャレンジ事業
- ・特用林産物振興対策事業
- ・林業担い手育成強化対策事業

④ 水産業の成長産業化【農林水産部・土木部】

生産性の向上や所得増大に向けた取組を進め、その前提となるつくり育て管理する漁業や漁港・地方港湾などの生産基盤の整備を推進し、水産業の成長産業化を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■海面漁業生産額（2012～2016平均）183億円 →（2019）213億円

（具体的な事業）・いばらきの魚流通消費促進事業

- ・漁業後継者対策事業
- ・まき網漁業鮮度向上支援利子補給
- ・広域漁港整備事業
- ・港湾整備事業

⑤ 県食材の国内外への販路拡大【保健福祉部・営業戦略部・農林水産部・教育庁】

国内の消費拡大に加え、輸出による新たな市場開拓や海外に本県農林水産物の魅力を直接発信する新たな取組を進め、国内外への販路拡大を図る。

重要業績評価指標（K P I）

- 東京都中央卸売市場における県農産物シェア（金額ベース）  
（2014）9.5% →（2019）11.0%
- 学校給食における地場産品率（2014）44.5% →（2019）49.5%
- 本県農林水産物の輸出金額（2013）24.9億円 →（2019）61.8億円
- 常陸牛海外販売推奨店数（2014）2店舗 →（2019）24店舗

（具体的な事業）・いばらき農産物ブランド力強化事業

- ・茨城をたべよう運動推進事業
- ・米飯給食普及拡大事業
- ・いばらき食育ライフ推進事業
- ・農産物等輸出促進事業(4(イ)①併記)
- ・県産水産物輸出促進事業(4(イ)①併記)
- ・国際化対応革新的産地育成事業(4(イ)①併記)
- ・銘柄畜産物ブランド支援事業(4(イ)①併記)

⑥ 美しく元気な農山漁村の創生【政策企画部・県民生活環境部・営業戦略部・農林水産部】

農山漁村の景観や自然環境，歴史，食文化などの地域資源を積極的に活用するとともに，多面的機能の維持・発揮や鳥獣被害防止対策を推進する。

重要業績評価指標（K P I）

- 主要な都市農村交流施設利用者数（中山間地域）  
（2014）2,203千人→（2019）4,992千人
- 常陸秋そばフェア開催店舗数（2014）9件 →（2015～2019累計）65件
- 農産物のイノシシの被害金額（2014）8,914万円 →（2019）3,900万円

（具体的な事業）・荒廃農地等利活用促進事業

- ・うるし生産体制整備事業
- ・都市農村交流推進事業
- ・常陸秋そばの里イメージアップ事業
- ・鳥獣被害防止総合対策事業

(I) エネルギー対策の推進

① 持続可能なエネルギー社会の実現【県民生活環境部・産業戦略部】

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むほか，産学官が連携して水素の利活用や水素エネルギーの技術開発を促進する。

重要業績評価指標（K P I）

- 水素ステーションの整備（2014）－施設 →（2019）4施設
- 燃料電池自動車の普及台数（2014）－台 →（2019）750台
- 家庭用燃料電池の普及台数（2014）2,137台 →（2019）14,500台
- 県内市町村における地域エネルギーマネジメントシステムの導入数  
（2014）－地域 →（2019）1地域

- (具体的な事業)・いばらき水素戦略推進事業
- ・再生可能エネルギー普及推進事業

(オ) 多様な働き方の実現

① 女性の能力を発揮できる環境づくり【県民生活環境部・保健福祉部・産業戦略部】

事業者や団体のトップの意識改革を促進し、女性が希望に応じた働き方のできる環境づくりを進めるとともに、政策・方針決定過程への女性の参画促進、女性人材や女性リーダーの育成、男性の家事・育児等への参画促進などに取り組む。

重要業績評価指標 (K P I)

- いばらき女性活躍推進会議の会員数 (2015) 一社 → (2019) 640 社
- 茨城県女性が輝く優良企業認定数(累計) (2016) 5 件 → (2019) 40 件
- ハーモニートップセミナー参加企業数 (2014) 55 社 → (2019) 160 社
- 政策方針決定過程に参画する女性の割合(法令設置審議会等委員女性割合)  
(2014) 28.3% → (2019) 33.7%

(具体的な事業)・女性活躍推進事業(1(オ)②併記)

② 女性の起業・キャリアアップ支援【県民生活環境部・保健福祉部・産業戦略部・農林水産部】

女性がキャリアを形成できる環境を整備するとともに、起業や就職・再就職への支援、職域の拡大への支援に取り組む。

重要業績評価指標 (K P I)

- 女性有業率(25～44歳) (2012) 70.3% → (2019) 76.0%
- 女性が働きやすい企業が参加する就職面接会における就職者数  
(2014) 一人 → (2015～2019 累計) 100 人

(具体的な事業)・女性活躍推進事業(1(オ)①併記)

- ・女性就職促進事業
- ・いばらき農業アカデミー事業(1(ウ)②併記)
- ・魅力的な医療勤務環境整備事業(2(ア)①併記)

③ ワーク・ライフ・バランスの推進【県民生活環境部・保健福祉部・産業戦略部】

長時間労働の是正や、多様な働き方が可能な環境づくりを支援するとともに、労働生産性の向上を図り、働き方改革を推進する。

重要業績評価指標 (K P I)

- 所定外労働時間数 (2013) 13.9 時間 → (2019) 10.0 時間
- 年次有給休暇取得率 (2014) 55.76% → (2019) 60.0%

(具体的な事業)・働き方改革・生産性向上促進事業(1(ア)④併記)

④ 移住・二地域居住の推進【政策企画部・保健福祉部・営業戦略部・産業戦略部・土木部】

移住などに関する受入体制や相談・情報提供体制の整備などにより、移住・二地域居住の促進を図る。

重要業績評価指標（K P I）

- 都内相談窓口での移住相談件数 （2014）一件 →（2019）年1,000件
- ふるさと県民登録者数（2014）一件 →（2019）5,000人
- 移住受入体制の構築に取り組む市町村数  
（2014）6市町村 →（2019）33市町村
- T X沿線3市（つくば市，つくばみらい市，守谷市）の人口  
（2015.4.1）333,964人 →（2020.4.1）361,000人

（具体的な事業）・第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業(1(イ)③併記)  
・T X沿線移住促進事業

⑤ U I J ターンの推進【政策企画部・営業戦略部・産業戦略部・教育庁】

U I J ターンと地元定着を促進するため，県内外の大学などとの連携を図るとともに，専門知識を有する人材の就労拡大など東京圏から本県への還流を促進する。

重要業績評価指標（K P I）

- U I J ターン促進事業による県外大学等卒業生の本県企業等への就職内定者数 （2014）一人 →（2015～2019 累計）750人
- 県内大学卒業生の県内企業等への就職割合 （2013）38.3% →（2019）46.0%
- いばらき輝く教師塾受講生における本県公立学校教員選考試験志願者数  
（2014）134人 →（2019）200人
- アイデア提案型インターンシップ参加者数  
（2014）7人 →（2019）20人

（具体的な事業・取組）・地方創生人材還流・定着支援事業(3(ア)③併記)

- ・県内外の学生を受入れた「茨城県庁インターンシップ」の実施(3(ア)③併記)
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
- ・県内企業と新規学卒者等をマッチングする面接会開催事業
- ・茨城県就職支援奨学金助成制度による支援
- ・いばらき教員養成推進事業
- ・アイデア提案型インターンシップ促進事業

## 《基本目標2》 「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 数値目標**
- ・ 医師数 現状値（2014）：5,188人  
→目標値（2019）：5,900人、10年後（2026）：6,900人
  - ・ 健康寿命 現状値（2010）：男性71.32年、女性74.62年  
→目標値（2019）：男性72.58年、女性75.88年、  
10年後（2026）：男女とも全国1位

### 《数値目標設定の考え方》

- 医療は県民が安心して暮らす上で基本となる重要な社会基盤であり、特に医師の確保は重要課題であることから、「医師数」を設定した。
- 高齢化が進行する中であって、県民が健康でいきいきと生活し、活躍できる期間を延ばしていくため、「健康寿命」を設定した。

### 《基本的方向》

- 医療・福祉分野の人材確保に努めるとともに、がん対策をはじめ、県民の命を守る地域医療の充実に取り組む。
- 誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「心のバリアフリー」の理念の共有を図りつつ医療・保健・福祉・介護サービスの充実を図るとともに、高齢者の体力保持・増進や、認知症対策の推進などに取り組む。
- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域公共交通の維持や住民自らが地域防災の担い手となる環境の確保などに取り組む。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

#### (7) 県民の命を守る地域医療・福祉の充実

##### ① 医師不足の抜本的解決【保健福祉部・病院局】

地域医療支援センターを核とし、高校生、医学生、研修医、医師の各段階に応じた総合的な対策に加え、新しい発想であらゆる方策を検討しながら医師確保に取り組む。

また、医療従事者の確保に向け、就業継続・再就職支援体制などの環境整備を進める。

#### 重要業績評価指標（KPI）

- 医師数 （2014）5,188人 → （2019）5,900人
- 就業看護職員数（常勤換算） （2014）26,795人 → （2019）30,044人

（具体的な事業）・ 県外からの医師確保強化事業

- ・ 魅力的な医療勤務環境整備事業(1(オ)②併記)
- ・ 医学部進学者向け教育ローン利子補給事業
- ・ 医師修学資金貸与事業
- ・ 地域医療支援センター事業
- ・ 潜在看護職員再就業推進事業

- ・看護師等修学資金貸付事業
- ・茨城県病院事業
- ・県立医療大学就職指導事業(2(ア)②併記)

## ② 福祉人材確保対策【保健福祉部】

福祉人材の「参入促進」,「資質の向上」,「処遇・労働環境の改善」の視点のもと,求職時から就業定着まで,一貫した支援を行うことにより,人材の確保や定着を図る。

重要業績評価指標 (K P I)

- 介護職員数 (2012) 32,586人 → (2017) 38,217人
- 県立医療大学卒業生の県内就職率(キャリア支援センター設置以降の平均)  
(2012~2014平均) 58.9% → (2019) 67.0%

- (具体的な事業)・介護人材確保育成事業
- ・障害福祉分野人材確保育成推進事業
  - ・県立医療大学就職指導事業(2(ア)①併記)

## ③ がん検診の推進とがん患者支援の充実【保健福祉部】

市町村や企業などと連携したがん検診の普及を図るほか,患者・家族への支援の充実を図る。

重要業績評価指標 (K P I)

- がん検診受診率 (2014) 41.4% → (2019) 50%

- (具体的な事業)・がん予防・検診推進対策事業
- ・がん検診受診率向上対策事業
  - ・いばらきがん患者トータルサポート事業

## ④ がん先進医療の促進【保健福祉部・産業戦略部】

質の高いがん医療を提供できる体制の整備や,つくば国際戦略総合特区における難治性がんにも有効な次世代がん治療(BNCT)など,つくばの研究成果を活かしたがんの先進医療の開発実用化を促進する。

重要業績評価指標 (K P I)

- がん専門医療従事者の養成数 (2016) 4人 → (2019) 52人

- (具体的な事業)・がん専門医療従事者育成推進事業
- ・特区プロジェクト等イノベーション支援事業(1(ア)③, 2(ア)⑥, 4(イ)②, ③併記)

## ⑤ ICTを活用した遠隔医療の推進【保健福祉部】

ICTを活用した遠隔医療に取り組むなど,限られた医療資源の有効活用を推進する。

重要業績評価指標 (K P I)

- 遠隔でバイタル情報等の把握を行う訪問看護ステーション数  
(2016) -事業所 → (2019) 10事業所



- (具体的な事業)・在宅療養者サポート体制整備事業(2(ア)⑦併記)
- ・ICT活用による医療体制強化支援事業(2(ア)⑦併記)

⑥ **介護・健康ビジネスの促進【保健福祉部・産業戦略部】**

介護・健康ビジネスを促進するとともに、革新的ロボット医療機器・医療技術などの実用化と世界的拠点形成を促進する。

重要業績評価指標 (K P I)

- 生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数 (2014) 1社 → (2019) 20社
- 産学官連携による新製品等開発件数 (2010～2014 累計) 31件 → (2015～2019 累計) 50件

- (具体的な事業)・ロボット介護機器普及支援事業
  - ・グローバルニッチトップ企業育成促進事業(1(ア)②併記)
  - ・成長産業振興プロジェクト事業(1(ア)①, ②, 4(イ)④併記)
  - ・特区プロジェクト等イノベーション支援事業(1(ア)③, 2(ア)④, 4(イ)②, ③併記)

⑦ **医療体制の充実【防災・危機管理部・保健福祉部・土木部】**

医療機関の役割分担や連携強化を推進するとともに、救急搬送・受入れの強化、主要な医療施設へのアクセスの向上などにより、地域にふさわしい医療体制の構築、救急医療体制の充実を図る。

重要業績評価指標 (K P I)

- 救急要請から医療機関への搬送までに要した時間 (2015) 41.7分 → (2019) 全国平均 (2015 : 39.4分) 以下

- (具体的な事業)・救命救急センター運営助成事業
  - ・ドクターヘリ運航委託事業
  - ・救急医療情報システム運営事業
  - ・ICT活用による医療体制強化支援事業(2(ア)⑤併記)
  - ・在宅療養者サポート体制整備事業(2(ア)⑤併記)

(イ) **健康長寿日本一**

① **在宅医療の支援【保健福祉部】**

在宅医療を推進するため、医療と介護のサービスが、包括的かつ継続的に提供される体制を構築する。

重要業績評価指標 (K P I)

- 医療提供施設等グループ化推進事業によるグループ数 (2016) ーグループ → (2019) 54グループ

- (具体的な事業)・茨城型地域包括ケアシステム推進事業(2(イ)②併記)

② 「茨城型地域包括ケアシステム」の構築【保健福祉部】

すべての要援護者に対し、適切で質の高い医療・介護サービスなどを切れ目なく提供する「茨城型地域包括ケアシステム」の構築を推進する。

重要業績評価指標（K P I）

■地域ケア会議開催市町村数 （2016）40 市町村 → （2019）44 市町村

（具体的な事業）・茨城型地域包括ケアシステム推進事業(2(イ)①併記)

・薬局における在宅医療推進事業

③ 認知症予防対策の強化【保健福祉部】

認知症の早期発見・早期診断の普及啓発を図るとともに、軽度認知障害対策を推進する。

重要業績評価指標（K P I）

■認知力アップデイケア実施市町村数

（2016）－市町村 → （2019）44 市町村

（具体的な事業）・軽度認知障害対策推進事業

④ 高齢者の体力保持・増進【保健福祉部】

介護予防対策を推進するほか、地域リハビリテーション支援体制の充実を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■シルバーリハビリ体操指導士養成数

（2014）6,685 人 → （2019）10,281 人

（具体的な事業）・介護予防総合支援事業

⑤ 高齢者の就労支援【保健福祉部・産業戦略部】

高齢者の豊富な知識・技能・経験・ノウハウなどを活かすため、就労や地域貢献活動への参加などを支援する。

重要業績評価指標（K P I）

■希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合

（2014）77.5% → （2019）90.0%

■元気シニアバンクの登録件数 （2014）146 件 → （2019）229 件

（具体的な事業）・いばらき就職支援センター事業

・高齢者労働能力活用事業

・元気シニア地域貢献事業

⑥ 生涯にわたる健康づくり【保健福祉部】

生活習慣病を予防し健康寿命を延ばすため、運動習慣の普及を図るとともに、食習慣の改善など、生涯にわたる健康管理や健康増進の取組を進める。

重要業績評価指標（K P I）

■特定保健指導対象者数の割合（40歳～74歳）

（2014）男性 25.5%，女性 9.7% → （2019）男性 23.3%，女性 8.9%

- (具体的な事業)・健康いばらき 21 推進事業
- ・いばらき健康寿命日本一プロジェクト

(ウ) 障害者の就労機会の拡大

① 障害者の就労機会の拡大【保健福祉部・産業戦略部・教育庁】

障害児・障害者のキャリア教育を推進するとともに、各分野との連携や企業とのマッチングの充実など障害者の就労支援に取り組み、就労の場の拡大を促進する。

重要業績評価指標 (K P I)

- 障害者の実雇用率 (民間企業) (2014) 1.75% → (2019) 2.23%
- 就労継続支援B型事業所利用者のうち、工賃が前年より増加した人の割合 (2013) 60.5% → (2019) 70.0%

- (具体的な事業)・事業所と求職者をマッチングする障害者就職面接会開催事業
- ・障害者雇用促進事業
- ・障害者就業・生活支援センター事業
- ・職場適応訓練事業
- ・障害者総合就労支援推進事業
- ・障害者委託訓練事業
- ・知的障害者職業能力開発事業
- ・障害者工賃向上応援事業

(イ) 安心して暮らせる社会づくり

① 公共交通の確保及び生活支援サービスの維持・確保【政策企画部・農林水産部・土木部】

市町村などと連携し、公共交通や買物支援などの生活支援サービスの維持・確保に取り組み、安心して暮らせる生活環境づくりを推進する。

重要業績評価指標 (K P I)

- 地域公共交通網形成計画策定市町村数 (2014) 2 町村 → (2019) 37 市町村
- 交通空白地解消の担い手となる事業者の数 (2014) 5 団体 → (2019) 10 団体
- コミュニティ交通の利用者数 (2014) 2,946,841 人/年 → (2019) 約 320 万人 (2014 比 10%増)
- 水郡線の主な駅の 1 日平均乗車人員 (合計) (2014) 4,000 人 → (2019) 4,000 人 (現状維持)
- 県の支援による買い物支援等実施市町村数 (2014) 一市町村 → (2019) 24 市町村

- (具体的な事業)・公共交通空白地域解消支援事業
- ・地域公共交通確保対策事業
- ・広域路線バスネットワーク事業
- ・鉄道バス乗継利便性向上モデル事業
- ・生活環境づくり支援事業(4(ウ)①併記)

- ② 地域コミュニティ運動の推進と支援【県民生活環境部・保健福祉部・農林水産部】  
ボランティア活動を支援するとともに、コミュニティ運動を推進し、防災・防犯・  
保育・交通弱者対策などの課題に対応する地域力の向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）

■NPO法人認証件数（2016）816件 →（2019）885件

（具体的な事業）・県民活動推進事業

（オ）災害に強い県土づくり

- ① 防災意識の高揚と自主的な防災活動の支援【防災・危機管理部】

NTTタウンページと連携して「防災ブック」を全世帯配布するほか、消防団の充  
実強化や自主的な防災活動を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

■自主防災組織の活動カバー率（2014）72.3% →（2019）88.7%

■消防団員数（2014）23,830人 →（2019）23,830人（現状維持）

■消防団の安全装備品（救助用半長靴，救命胴衣，トランシーバー）の配備率  
（2014）救助用半長靴27.2%，救命胴衣13.4%，トランシーバー5.0%  
→（2019）救助用半長靴，救命胴衣，トランシーバー：100%

（具体的な事業）・防災情報提供・配信事業（2（オ）②併記）

- ・地域防災力強化事業
- ・消防協会運営費補助
- ・東日本大震災記録資料活用事業

- ② 災害に備えた体制づくり【防災・危機管理部】

ICTを活用した災害情報の共有化などを図るとともに、救護体制などの整備やボ  
ランティア活動の支援体制の整備に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

■Yahoo!防災速報アプリの利用者数

（2014）一人 →（2019）500,000人

（具体的な事業）・防災情報提供・配信事業（2（オ）①併記）

- ③ 公共インフラ・公共建築物の耐震・長寿命化【総務部・農林水産部・土木部・企業  
局】

公共インフラや公共建築物，上下水道施設などのライフラインの耐震化・長寿命化  
を図る。

重要業績評価指標（KPI）

■個別施設計画策定数（2014）9計画 →（2020）26計画

※2014年度は一部策定済みの計画を含み，2020年度は現時点での全ての想定  
計画数。

（具体的な事業）・庁舎系施設長寿命化推進事業

- ・警察施設再編整備事業
- ・橋梁補修事業
- ・管路更新（耐震化）事業

## 《基本目標3》 「新しい人財育成」へのチャレンジ

### 数値目標

- ・生徒の英語力（英語教育実施状況調査の英検取得又は相当の割合）  
現状値（2014）：中学生（英検3級）38.6%，高校生（英検準2級）27.1%  
→目標値（2019）：中学生（英検3級）54.0%，高校生（英検準2級）50.0%  
10年後（2026）：中学生（英検3級）70.0%，高校生（英検準2級）70.0%
- ・全国レベルのプログラミングコンテスト（中高生向け）の入賞組数  
現状値（2016）：1組 →目標値（2019）：4組，10年後（2026）：8組
- ・理想の子どもの数と実際の子どもの数の差 現状値（2014）：0.54人  
→目標値（2019）：現状より減少，10年後（2026）：2019年度より減少
- ・保育所等の待機児童数 現状値（2016）：516人  
→目標値（2019）：0人，10年後（2026）：0人（待機児童ゼロを維持）

### 《数値目標設定の考え方》

- 本県の将来を託す子どもたちが，未来を切り拓く「人財」として活躍していくことが重要であることから，「生徒の英語力（英語教育実施状況調査の英検取得又は相当の割合）」及び「全国レベルのプログラミングコンテスト（中高生向け）の入賞組数」を設定した。
- 若い世代の結婚や出産の希望をかなえるための様々な取組を推進することで「理想の子どもの数と実際の子どもの数の差」の減少が図られることから，これを設定した。
- 人口減少を食い止めるためには自然減対策が重要であるが，特に子育て支援の充実が重要課題であることから，「保育所等の待機児童数」を設定した。

### 《基本的方向》

- 本県の将来を支え，リードする多様な「人財」の育成や，グローバル社会でも活躍できる「人財」の育成に取り組む。
- 若者が将来の展望を描けるよう若い世代の経済的安定を図り，結婚し，自分の家庭を持つことの素晴らしさや喜びについての意識啓発を行うとともに，社会全体で結婚を支援する機運を醸成する。
- 妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を行うとともに，家庭と行政，企業，地域等が連携を図り，子育てに取り組む地域社会を構築する。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

#### (7) 次世代を担う「人財」育成

##### ① 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進【総務部・教育庁】

道徳教育や体育・健康教育を推進することにより，確かな知識・技能の習得と合わせ，児童生徒の豊かな心と健やかな体を育む。

重要業績評価指標（K P I）

■全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち国語及び算数・数学の授業の理解度

（2009～2014 平均）小学校 83.4%，中学校 70.9%

→（2019）小学校 85%，中学校 75%

■児童生徒の体力・運動能力調査における段階別総合評価 A+B の割合（小・中・高等学校の平均）（2014）55.0% →（2019）59.2%

（具体的な事業）・少人数教育充実プラン推進事業(3(イ)③併記)

・子どもの体力向上支援事業

② グローバル社会で活躍する「人財」育成【総務部・教育庁】

小・中・高等学校において、インターネットを活用した英会話・プログラミング教育の導入や理数教育の充実を図るとともに、意欲ある子どもたちに、より高いレベルの教育の機会を提供し、グローバル社会で活躍する「人財」・科学技術を担う「人財」を育成する。

重要業績評価指標（K P I）

■英検準1級以上等を取得している教員の割合（公立中学校）

（2014）20.7% →（2019）40.0%

英検準1級以上等を取得している教員の割合（県立高等学校）

（2011）57.9% →（2019）62.2%

■先進的国際・理数教育への取組を進めた県内私立学校数

（2014）1校 →（2019）15校

（具体的な事業）・中学校英語力向上事業

・次世代グローバルリーダー育成事業

・プログラミング・エキスパート育成事業

・ディベート指導法研修

・私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業

③ キャリア教育による将来目標づくり【総務部・産業戦略部・教育庁】

職業体験プログラムなどによる児童生徒のキャリア形成に関する意識の向上と、実践的な職業教育の充実、大学生などへのキャリア教育の充実を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■ジュニア技能インターンシップ参加者数

（2016）145人 →（2017～2019 累計）390人

■職場体験活動を3日以上実施した学校数の割合

（2014）69.3% →（2019）88.2%

■職業実践専門課程修了者数（2014）696人 →（2015～2019 累計）5,500人

（具体的な事業・取組）・ものづくり振興・人材育成事業（ジュニア技能インターンシップ事業）

- ・地方創生人材還流・定着支援事業(1(オ)⑤併記)
- ・県内外の学生を受入れた「茨城県庁インターンシップ」の実施(1(オ)⑤併記)
- ・中学生社会体験事業

④ 青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり【総務部・保健福祉部・教育庁】

青少年・若者の健やかな成長と自立を支えるための環境整備や若者の自主的な取組への支援をするとともに、学び直しの機会の提供や再チャレンジできる仕組みづくりを推進する。

重要業績評価指標（K P I）

■学校におけるメディアに関する講習会の実施率

(2016) 97.7% → (2019) 100%

■若者団体の会員数 (2014) 2,800人 → (2019) 4,000人

- (具体的な事業)・青少年を育む地域親・家庭づくり推進事業
- ・青少年環境整備推進事業
  - ・若者活動応援事業(3(ア)⑦併記)

⑤ 就学前教育・家庭教育の推進【保健福祉部・教育庁】

生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期の教育の充実や、学びの連続性の確保に努めるとともに、幼児教育施設や学校・家庭・地域が連携した家庭教育支援を推進する。

重要業績評価指標（K P I）

■家庭教育支援資料を活用した研修会を実施した幼児教育施設の割合

(2014) 72.6% → (2019) 100%

- (具体的な事業)・幼児期の子どもの育ちと学び接続事業
- ・家庭の教育力向上プロジェクト事業
  - ・訪問型家庭教育支援事業
  - ・地域で支える家庭の教育力向上事業

⑥ 放課後における子どもたちへの支援【保健福祉部・教育庁】

学校と地域が連携し、教育力の向上を図るとともに、放課後の子どもたちの体験活動や学習活動の充実を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■放課後子供教室実施小学校区数の割合 (2014) 58.6% → (2019) 100%

- (具体的な事業)・放課後子供教室推進事業
- ・地域の教育支援体制等構築事業

⑦ 地域力を高める「人財」育成【保健福祉部・営業戦略部・教育庁】

郷土教育を通じ、郷土を愛する心を醸成し、地域に住み、地域に貢献したいと思えるような「人財」の確保や育成を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■本県に愛着を持っている県民の割合（2014）35.3% →（2019）50.0%

（具体的な事業）・県民の日運営事業

- ・いばらきっ子郷土検定事業
- ・若者活動応援事業(3(ア)④併記)

(イ) 教育環境の充実

① ICT教育先進県の実現【教育庁】

ICTを効果的に活用した分かりやすい授業を実施し、ICT教育先進県を実現する。

重要業績評価指標（K P I）

■授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合  
（2015）80.2% →（2019）96.1%

（具体的な事業）・小学校プログラミング教育推進事業  
・県立学校教育情報化推進事業

② 魅力ある学校づくり【教育庁】

教育内容や指導方法の改善により質の高い教育活動を推進するとともに、高等学校においては、産業構造などの社会の変化や多様化する生徒のニーズに適切に対応した魅力ある学校・学科づくりを推進する。

重要業績評価指標（K P I）

- 主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合（公立小学校）（2015）75.2% →（2019）79.2%
- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組んだ学校の割合（県立高等学校）（2015）5.0% →（2019）100%

（具体的な事業）・学力向上推進プロジェクト事業  
・いばらき高等学校学力向上推進総合事業

③ 教育体制の充実【教育庁】

少人数教育を充実することにより、子どもたちの基礎学力の定着を図るとともに、研修体制の整備や充実に努め、教員の資質・能力の向上を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■教員が研修内容を習得できたと回答した割合  
（2015）89.5% →（2019）95.5%

（具体的な事業）・少人数教育充実プラン推進事業(3(ア)①併記)

④ 高等教育機関の誘致・大学等との連携の推進【政策企画部・全部局】

新たなニーズに対応した大学などの誘致、学部の新設支援に取り組むとともに、大学などの知的資源を活用した共同研究や様々な分野での連携を推進する。



重要業績評価指標（K P I）

■県内大学等との連携・協働事業数 （2016）71件 → （2019）71件

（具体的な取組）・大学等との連携推進

⑤ 特別支援教育の充実【教育庁】

特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒の増加及び障害の多様化などに対応するため、特別支援教育の充実を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■個別の教育支援計画の作成率（幼稚園） （2014）69.0% → （2019）73.9%

（具体的な事業）・特別支援教育充実事業

(ウ) 日本一、子どもを産み育てやすい県

① 安心して結婚・出産できる社会づくり【保健福祉部・教育庁】

結婚の希望がかなうよう、男女の多様な出会いの場づくりを進めるとともに、安心して妊娠・出産などができる環境を整備する。

重要業績評価指標（K P I）

■妊娠・出産について満足している者の割合

（2013）65.3% → （2018）70.0%

■いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数

（2014）1,366組 → （2019）2,500組

■マリッジサポーター数 （2017）467人 → （2019）500人

（具体的な事業）・不妊治療費助成事業

・妊娠等相談支援事業

・助産師なんでも出張相談事業

・小児・妊産婦医療費助成事業(3(ウ)②併記)

・いばらき結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業(3(ウ)②併記)

・いばらき出会いサポートセンター推進事業

・地域少子化対策重点推進事業

・いばらき結婚支援パワーアップ事業

② 安心して子どもを育てることができる社会づくり【保健福祉部・教育庁】

医療体制の整備や子育て支援拠点づくりを進めるとともに、医療費助成制度などによる経済的負担の軽減を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■県政世論調査「理想の数の子どもを持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいから」と回答した者の割合

（2014）54.4% → （2019）54.4%以下

■地域子育て支援拠点数 （2014）245箇所 → （2019）280箇所

■いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数

(2014) 5,518 店 → (2019) 7,200 店

(具体的な事業)・地域子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業等)

- ・小児・妊産婦医療費助成事業(3(ウ)①併記)
- ・多子世帯保育料軽減事業
- ・子育て家庭応援「家族優待制度」推進事業
- ・いばらき結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業(3(ウ)①併記)
- ・医療的ケア児等受入促進事業

③ 保育提供体制の整備【保健福祉部】

認定こども園・保育所などの整備を推進するとともに、小規模保育事業や家庭的保育事業などを促進し、待機児童ゼロを実現する。

重要業績評価指標 (K P I)

■保育の提供人数 (2014) 51,393 人 → (2019) 64,204 人

■保育所等の待機児童数 (2016) 516 人 → (2019) 0 人

(具体的な事業)・安心こども支援事業

- ・家庭的保育事業促進事業

④ 保育の質の向上【保健福祉部】

保育士・幼稚園教諭の処遇改善など、労働環境の改善による保育人材の確保とともに、研修の実施などによる保育の質の向上を図る。

重要業績評価指標 (K P I)

■キャリアアップ研修延べ受講者数 (2017) 一人 → (2019) 3,000 人

(具体的な事業)・いばらき保育人材バンク設置運営事業

- ・保育士等キャリアアップ研修

⑤ 誰もが教育を受けることができる社会づくり【総務部・保健福祉部・教育庁】

すべての子どもたちが安心して学習できるよう、教育費負担の軽減を図るなど教育機会の確保に努める。

重要業績評価指標 (K P I)

■教育予算に占める人件費以外の割合(教育庁所管分)

(2014) 10.3% → (2019) 10.3%

(具体的な事業)・幼稚園就園奨励事業

- ・要保護児童生徒援助事業
- ・公立高等学校等就学支援金事業
- ・公立高等学校等奨学給付金事業
- ・私立高等学校等就学支援事業
- ・私立高等学校等奨学給付金事業
- ・私立高等学校等授業料減免事業

⑥ **子どもの貧困対策【保健福祉部・農林水産部・教育庁】**

生活困窮世帯などへの支援内容の充実を図るなど、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備する。

重要業績評価指標（K P I）

■母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数  
(2014) 4件 → (2019) 40件

(具体的な事業)・自立支援教育訓練給付金事業  
・高等職業訓練促進給付金等事業  
・母子家庭等就業・自立支援センター事業

⑦ **若者の安定した雇用の創出【営業戦略部・産業戦略部】【再掲】**

若者の安定した雇用環境づくりに取り組むほか、経済的な豊かさと生きがいを感じることができる雇用を創出する。

重要業績評価指標（K P I）

■若年者正規雇用者割合 (2012) 64.9% → (2019) 66.5%

(具体的な事業)・県内企業と若年者等をマッチングする面接会の開催事業(1(イ)⑤併記)  
・スタートアップ支援事業(1(イ)⑤, 4(イ)②併記)  
・戦略分野雇用創造促進事業(1(イ)⑤併記)  
・企業誘致活動強化事業(1(イ)①, ③, ⑤併記)

(イ) **学び・文化・スポーツに親しむ環境づくり**

① **生涯学習の環境づくり【教育庁】**

誰もが充実した生涯学習を受けられるよう、身近な社会教育施設の機能充実や利用促進に努めるとともに、ICTの積極的な活用を図り、より多くの学習機会を提供するとともに、学習の成果を活用し地域社会に貢献できる人材の育成を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■生涯学習ボランティア派遣人数 (2014) 2,365人 → (2019) 3,728人

(具体的な事業)・生涯学習ボランティア総合センター事業  
・生涯学習ボランティア活動支援事業  
・県民大学講座開設事業  
・学習成果活用指導者育成事業  
・社会貢献活動指導者育成事業

② **文化芸術の振興【県民生活環境部・教育庁】**

県民が心豊かな生活を実現できるよう、文化を鑑賞し、参加し、創造する機会の充実を図るなど、文化振興施策の総合的な推進を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数

(2014) 8,287人 → (2019) 18,600人

(具体的な事業)・いばらき文化芸術創造・発信事業  
・県民文化センター施設整備事業

③ スポーツの振興【教育庁】

地域スポーツにおける指導者の資質向上，生涯にわたりスポーツに親しむことのできる身近な環境の整備，老朽化した施設の改築・長寿命化に努めるとともに，「する・見る・支える」スポーツを支援する。

重要業績評価指標（K P I）

■成人の週1回以上のスポーツ実施率 (2014) 39.6% → (2019) 53.2%

(具体的な事業)・ニューいばらきいきいきスポーツday  
・県生涯スポーツ指導員養成事業

## 《基本目標4》 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 数値目標**
- ・住みよさランキング（※）100位以内の市数全国順位  
現状値（2017）：全国5位（6市）  
→目標値（2019）：現状より上位，10年後（2026）：全国1位
  - ・観光消費額 現状値（2014）：2,260億円  
→目標値（2019）：3,457億円，10年後（2026）：5,200億円
- ※東洋経済新報社発表「都市データパック」掲載。

### 《数値目標設定の考え方》

- 地方創生の取組を推進し、本県を将来にわたって夢や希望を描ける県としていくため、「住みよさランキング100位以内の市数全国順位」を設定した。
- 本県の魅力度向上や新たな観光創生を目指すとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて外国人観光客の増加を図るため、「観光消費額」を設定した。

### 《基本的方向》

- 本県の魅力度向上に向け、国内外に向けた情報発信の強化や本県のブランド力向上を図るとともに、世界に飛躍する茨城を目指し、輸出促進やベンチャー支援に取り組む。
- 本県の豊かな自然、文化芸術などの魅力ある地域資源や、東京オリンピック・パラリンピックなどを戦略的に活用し、国内外からの新たなひとの流れを生み出し、地域を活性化する。
- コンパクトシティの形成、定住自立圏構想等の市町村の広域連携を促進するなど、人口減少下におけるまちづくり・地域連携を推進する。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

#### (7) 魅力度 No. 1 プロジェクト

##### ① 茨城の魅力発信戦略【営業戦略部・農林水産部】

「観光誘客」、「農林水産物のブランド化」、「企業誘致」を県の最重要PRテーマとして位置付け、戦略的な情報発信に取り組む。

また、ネットメディアをフル活用した海外での話題づくりなど、新しい手法による発信力強化に取り組む。

さらに、市町村や団体・企業などの連携により、全県一体となって魅力の発信に取り組むとともに、茨城ブランドのトップセールスに全力で取り組む。

#### 重要業績評価指標（KPI）

- 県政情報の到達度 （2014）30.8% → （2019）55.0%
- メディア等の掲載件数 （2014）1,179件 → （2019）1,600件

- (具体的な事業)・メディア活用魅力発信強化事業
  - ・パブリシティ活動強化事業
  - ・いばらきアンテナショップ運営事業

② **魅力発掘大作戦【営業戦略部】**

従来の観光地や観光資源にこだわらず、県民が誇りに思っている本県の暮らしやすさなど、新たな発想や切り口による魅力の発掘に取り組む。

重要業績評価指標 (K P I)

■観光地点等入込客数 (延べ人数)

(2014) 5,075 万人 → (2019) 7,695 万人

- (具体的な事業)・DMO観光地域づくり推進事業(4(ウ)③, ④, 4(オ)②併記)
- ・漫遊いばらき観光キャンペーン事業(4(ウ)③併記)

③ **県民総「茨城観光大使」計画【営業戦略部・土木部・教育庁】**

郷土を愛し、郷土の魅力を発信する「県民誰もが茨城観光大使」となる機運の醸成に取り組む。

重要業績評価指標 (K P I)

■いばらき観光マイスター認定者数 (2014) 一人 → (2019) 1,440 人

- (具体的な事業)・いばらきおもてなしレベルアップ事業

(イ) **世界に飛躍する茨城へ**

① **県産品・工業製品輸出の強化【営業戦略部・農林水産部】**

県産農林水産物や加工食品、工業製品の輸出に取り組むための専門組織の設置など推進体制を構築し、輸出促進に向けた海外戦略に基づく取組を強力に推進する。

重要業績評価指標 (K P I)

■本県農林水産物の輸出金額 (2013) 24.9 億円 → (2019) 61.8 億円

- (具体的な事業)・農産物等輸出促進事業(1(ウ)⑤併記)
  - ・県産水産物輸出促進事業(1(ウ)⑤併記)
  - ・国際化対応革新的産地育成事業(1(ウ)⑤併記)
  - ・銘柄畜産物ブランド支援事業(1(ウ)⑤併記)

② **茨城発ベンチャー企業の創出・育成【産業戦略部】**

若者などへの起業家教育に取り組むとともに、県内の研究機関、大学などが持つ技術シーズを活用したスタートアップ支援や、産業支援機関、金融機関等と連携した販路開拓、資金調達支援など、ベンチャー企業を積極的に支援する。

重要業績評価指標 (K P I)

■ベンチャー企業数 (2014) 371 社 → (2019) 500 社

■いばらき産業大県創造基金事業 (いばらきサービス産業新時代対応プログラム) の採択件数 (累計) (2014) 20 件 → (2019) 40 件

- (具体的な事業)・いばらき創業 10,000 社プロジェクト事業
- ・ベンチャー企業創出支援事業
  - ・新たな産業の創出育成事業
  - ・スタートアップ支援事業(1(イ)⑤, 3(ウ)⑦併記)
  - ・いばらき産業大県創造基金事業(いばらきサービス産業新時代対応プログラム)
  - ・特区プロジェクト等イノベーション支援事業(1(ア)③, 2(ア)④, ⑥, 4(イ)③併記)

### ③ 世界屈指の産業複合都市の形成【政策企画部・産業戦略部】

県内の科学技術の集積効果を活かし、イノベーションによる世界屈指の一大産業複合都市の形成を目指す。

重要業績評価指標 (K P I)

■ 県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数

(2014) 170 件 → (2019) 200 件

- (具体的な事業)・特区プロジェクト等イノベーション支援事業(1(ア)③, 2(ア)④, ⑥, 4(イ)②併記)
- ・ 県立試験研究機関機能強化事業

### ④ 産学連携の促進【政策企画部・産業戦略部】

イノベーションから生まれた新技術などの社会実装を早期に実現するため、大学や研究機関、企業などとの共同研究の推進、橋渡し機能の強化などを図っていく。

重要業績評価指標 (K P I)

■ 県内大学等と県内中小企業との共同研究数

(2010～2014 平均) 118 件 → (2019) 140 件

- (具体的な事業・取組)・成長産業振興プロジェクト事業(1(ア)①, ②, 2(ア)⑥併記)
- ・ 地方大学・地域産業創生の推進(1(ア)①併記)

## (ウ) ビジット茨城 ～新観光創生～

### ① 国際観光の推進【政策企画部・営業戦略部・土木部】

個人観光客の増加など旅行形態の変化や各国・地域の習慣や嗜好などを踏まえ、戦略的な誘客プロモーションの展開や受入体制の整備を図るとともに、外国クルーズ船の誘致や茨城空港の新規路線誘致を推進する。

重要業績評価指標 (K P I)

■ 海外からの観光ツアー催行数 (2014) 341 ツアー → (2019) 2,500 ツアー

■ 消費税免税店舗数 (2014) 149 店舗 → (2019) 450 店舗

■ 旅客者数 (2014) 54 万人 → (2019) 70 万人

■ ターミナルビル来場者数 (2014) 142 万人 → (2019) 158 万人

(具体的な事業)・ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業

- ・クルーズ船誘致推進事業
- ・空港就航対策利用促進
- ・茨城空港バス運行事業

② 国際交流の活性化【県民生活環境部・営業戦略部・産業戦略部】

海外に向けた情報発信に努め、MICE（国際的な会議や研修・修学旅行、イベントなど）の誘致による国際交流の活性化を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

■つくば地区における国際会議の開催件数 (2013) 51件 → (2019) 106件

(具体的な事業)・イノベーション創発型対日直接投資促進事業（MICE誘致に向けた環境整備）

- ・広域国際観光連携事業
- ・つくばサイエンスツアー推進事業

③ 新たな観光資源の開拓【政策企画部・営業戦略部・産業戦略部・農林水産部・土木部・教育庁】

地域資源の開拓や、サイクリングをはじめとしたスポーツツーリズムなどの企画に取り組み、新たな観光需要を喚起するとともに、魅力的な道の駅の整備・活用を図る。

重要業績評価指標（KPI）

■つくば霞ヶ浦りんりんロード周辺の自転車利用者数

(2014) 40,000人 → (2019) 84,574人

■観光地点等入込客数（延べ人数）

(2014) 5,075万人 → (2019) 7,695万人

■宿泊観光入込客数（実人数） (2014) 462万人 → (2019) 746万人

■観光消費額 (2014) 2,260億円 → (2019) 3,457億円

■観光いばらきホームページアクセス数

(2014) 497万件 → (2019) 1,129万件

(具体的な事業)・水郷筑波サイクリングによるまちづくりプロジェクト(4(オ)②併記)

- ・漫遊いばらき観光キャンペーン事業(4(ア)②併記)
- ・DMO観光地域づくり推進事業(4(ア)②, 4(ウ)④, 4(オ)②併記)
- ・地域特産品開発支援事業
- ・市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト

④ 新茨城リゾート構想【政策企画部・営業戦略部・農林水産部・教育庁】

新たなアクティビティの充実などにより、体験型観光を促進するとともに、農山漁村を観光資源として活かし、農家民泊、里山・海浜リゾートなど新しい観光を創造する。



重要業績評価指標（K P I）

- 教育・研修旅行参加者数 （2014）4,348人 →（2019）5,000人
- 高萩スカウトフィールドを活用した野外体験活動への参加者数  
（2014）110人 →（2019）2,700人
- 宿泊観光入込客数（実人数）（2014）462万人 →（2019）746万人
- 主要な都市農村交流施設利用者数  
（2014）7,060千人 →（2019）12,843千人

（具体的な事業）・青少年の地域間交流体験事業

- ・DMO観光地域づくり推進事業(4(ア)②, 4(ウ)③, 4(オ)②併記)
- ・宿泊施設立地促進事業
- ・都市農村交流推進事業
- ・鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業

⑤ アートを活用した地域振興【政策企画部・県民生活環境部】

クリエイターやアーティストを活用した芸術と連動したまちづくり、古民家を活用した若手芸術家の誘致などを推進する。

重要業績評価指標（K P I）

- 域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数 （2015～2019 累計）300人

（具体的な事業）・茨城県北芸術祭の開催

- ・県北芸術村推進事業

(I) 茨城国体・全国障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功

① 競技力の向上【全部局】

本県チームや本県出身の選手が活躍できるように、各競技団体などと連携して選手の育成・強化に取り組むとともに、指導力の向上を図る。

重要業績評価指標（K P I）

- 第74回国民体育大会における男女総合成績（天皇杯順位）  
（2014）31位 →（2019）1位

（具体的な事業）・元氣いばらき選手育成強化事業

② 県民総参加の実現【全部局】

心のこもった「おもてなし」で来場者を迎えるため、各種ボランティアの養成などに加え、市町村や競技団体などとも連携し、機運の醸成を図り、県民総参加の両大会の実現を目指す。

重要業績評価指標（K P I）

- 茨城国体参加者数 （2014）一人 →（2019）850,000人
- 運営ボランティア従事者数 （2014）一人 →（2019）延べ5,200人

（具体的な事業）・第74回国民体育大会推進事業(4(エ)⑤, ⑥併記)

③ 受入体制の整備【全部局】

大会組織委員会などと連携し、交通輸送やボランティア、セキュリティ、救急医療、環境美化など受入体制の整備に万全を期す。

重要業績評価指標（K P I）

■都市ボランティア延べ従事（予定）者数 （2014）一人 →（2019）2,200人

（具体的な事業）・東京オリンピック・パラリンピック推進事業(4(エ)④, ⑤, ⑥併記)

④ キャンプ誘致【全部局】

本県の優位性を積極的にアピールし、市町村や関係団体などとともにキャンプ誘致を推進する。

重要業績評価指標（K P I）

■事前キャンプ誘致に取り組む市町村数

（2014）13市町村 →（2019）26市町村

（具体的な事業）・東京オリンピック・パラリンピック推進事業(4(エ)③, ⑤, ⑥併記)

⑤ 茨城の魅力の国内外への発信【全部局】

大会開催を機に、多様な広報媒体を活用し、国内外に本県の魅力ある地域資源を積極的にPRする。

重要業績評価指標（K P I）

■第74回国民体育大会文化プログラム登録事業数

（2014）一事業 →（2019）100事業

（具体的な事業）・第74回国民体育大会推進事業(4(エ)②, ⑥併記)

・東京オリンピック・パラリンピック推進事業(4(エ)③, ④, ⑥併記)

⑥ 大会を活用した地域振興【全部局】

大会施設を活用したスポーツ大会などによる交流の拡大や、スポーツツーリズムに取り組み、地域の活性化に努める。

重要業績評価指標（K P I）

■ホストタウンに取り組む市町村数（2014）一市町村 →（2019）10市町村

（具体的な事業）・東京オリンピック・パラリンピック推進事業(4(エ)③, ④, ⑤併記)

・東京オリンピック・パラリンピック農産物推進事業

・第74回国民体育大会推進事業(4(エ)②, ⑤併記)

(オ) 住み続けたくなるまちづくり

① 人にやさしいまちづくり【総務部・政策企画部・産業戦略部・土木部】

福祉・医療・商業などの生活に必要な都市機能の集約と地域間の連携（コンパクト＋ネットワーク）を図るほか、買い物弱者対策や、生活環境のバリアフリー化、ユニバーサルデザインなどの普及・推進を図る。

重要業績評価指標（K P I）

■立地適正化計画（コンパクトシティ実現に向けた計画）策定市町村数

（2014）－市町村 →（2019）15市町村

■県の支援による買い物支援等実施市町村数

（2014）－市町村 →（2019）24市町村

■定住自立圏構想に取り組む市町村数（2014）1町 →（2019）15市町村

■バリアフリー新法重点整備地区における県及び市町村管理歩道のバリアフリー化率（2016）61.6% →（2019）69.2%

（具体的な事業・取組）・生活環境づくり支援事業(2(エ)①併記)

- ・歩道リフレッシュ事業
- ・定住自立圏等の取組支援

② 魅力ある地域づくり【全部局】

市町村における地方創生の取組と連携し、歴史・伝統、芸術・文化、スポーツなど地域資源を活かした魅力ある地域づくりを進める。

重要業績評価指標（K P I）

■つくば霞ヶ浦りんりんロード周辺の自転車利用者数

（2014）40,000人 →（2019）84,574人

（具体的な事業）・水郷筑波サイクリングによるまちづくりプロジェクト(4(ウ)③併記)

- ・県北地域活力創造プロジェクト事業
- ・DMO観光地域づくり推進事業(4(ア)②, 4(ウ)③, ④併記)

## VI 総合戦略の推進について

### 1 庁内推進体制について

#### (1) 茨城県まち・ひと・しごと創生本部

「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策を総合的かつ計画的に実施するため、「茨城県まち・ひと・しごと創生本部」において、全庁をあげた取組を進める。

#### (2) 部局横断的な政策立案

地方創生のためには、従来の「縦割り」の取組を排し、様々な分野における官民協力や地域間連携、政策間連携を図ることにより、「地域の総合力」を最大限に発揮することが求められている。このため、これまで以上に部局横断的な政策立案を積極的に検討していくことが必要であり、各部局次長等で構成する上記本部会議の幹事会等の場を活用した議論、提案を行っていく。

### 2 PDCAサイクルの整備

#### (1) 数値目標及びKPIの設定

「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの政策の基本目標ごとに数値目標を設定するとともに、それぞれの施策について5年間の取組に対する重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを整備・運用する。

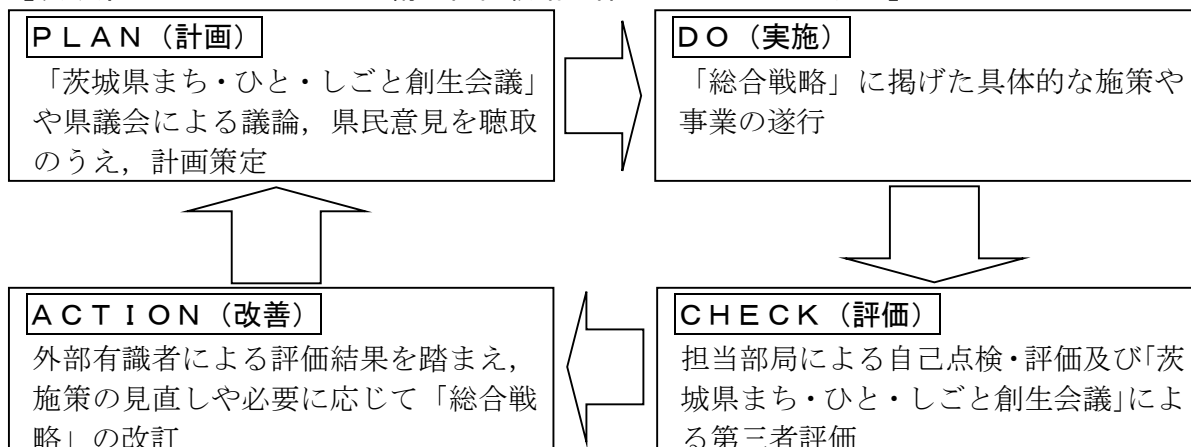
#### (2) 茨城県まち・ひと・しごと創生会議

このPDCAサイクルでは、住民代表や産官学金労言の関係者など外部有識者で構成する「茨城県まち・ひと・しごと創生会議」において、各種施策の実施状況や効果の検証、改善に向けた見直しを実施しながら、必要に応じて「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を行っていくこととする。

#### (3) ビッグデータの活用

国においては、地域経済に関する官民のビッグデータを、一つのシステムで分かりやすく「見える化」した「地域経済分析システム（RESAS）」を提供している。これにより、地域の現状や課題の把握、強み・弱みや将来像の分析等を更に進め、PDCAサイクルの中で活用するとともに、施策の充実・見直しにつなげていく。

#### 【茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るPDCAサイクル】



### 3 市町村や産官学金労言等の関係機関との連携促進

#### (1) 市町村との情報交換の強化や、県と市町村、市町村間の連携事業の推進

この「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果を最大限に発揮させるためには、地域住民に最も近い市町村の取組と緊密な連携を図っていくことが重要となる。このため、「まち・ひと・しごと創生市町村連絡会議」の活用などにより、市町村との情報交換等を行うとともに、県と市町村の連携事業を推進するなど、県と市町村との一層の連携強化を図る。

また、人口減少社会への対応としては、医療・福祉・公共交通など必要な生活機能を確保し、活力ある地域社会を維持するため、市町村同士が補完し合い、連携していく視点も重要であり、国の動向なども踏まえ、「定住自立圏」などの広域連携に向けた市町村の主体的な取組を積極的に支援していく。

#### (2) 金融機関や民間企業との官民連携の促進

この「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に当たって、より高い効果を獲得するためには、県民一人ひとりをはじめ、市町村、企業、大学・研究機関、NPOなどの多様な主体が、それぞれの特長や能力に応じた役割を積極的に果たすとともに、互いに連携・協力し、ともに力を合わせながら進めていくことが重要となる。

このため、産官学金等の連携による新たな産業の創出・育成といった「しごと」づくりをはじめ、あらゆる主体との間で人口減少に関する基本認識を共有し、人材・技術・資金などの様々な面において民間の活力やアイデアを積極的に活用する。

#### (3) 大学等との連携の強化

若者が地域に残り活躍する環境を実現するためには、地域の「知」の拠点である県内大学等との連携を強化することが重要である。

このため、県内大学等における就職支援による県内就労の奨励や、共同研究等による産業振興の推進、学生の地域志向を醸成するための講座等の充実等、県内大学との協働による地方創生に向けた取組を展開する。